

平成16年度 森林居住環境整備事業(国有林) 完了後の評価実施地区一覧表

四国森林管理局

整理 番号	都道府県	事業区分	事業実施地区名	事業実施主体		総便益 (千円) B	総費用 (千円) C	分析 結果 B / C
1	高知県	造林事業	四万十川	四国局	四万十森林管理署	852,033	81,658	10.43
2	高知県	造林事業	四万十川	四国局	四万十森林管理署	574,448	83,090	6.91
3	高知県	造林事業	安芸	四国局	安芸森林管理署	516,013	49,220	10.48

完了後の評価個表

事業名	森林居住環境整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和37年度～平成10年度
事業実施地区名	四万十川森林計画区(しまんとがわ) (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、伐採跡地に森林を造成し、森林の有する国土の保全、水源かん養等の公益的機能の発揮や安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るため必要な造林事業（地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等）を実施するものである。</p> <p>事業内容 更新面積 24.08(ha) 保育面積 24.08(ha)</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成16年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用(C) 81,658千円 総便益(B) 852,033千円 分析結果(B/C) 10.43</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的な森林の造成に努めたことにより、本事業対象地は平均蓄積157m³/haの森林が成立しており、対象地内での林地崩壊等の被害は発生していない。その他の森林の有する公益的機能の維持増進も図られている。</p> <p>また、本事業においては、延べ約3,424人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	更新、保育等の森林整備により、重視すべき機能の区分に応じた良好な森林が形成されつつあり、周辺の景観が確保されている。		
社会経済情勢の変化	当地域の林業生産活動は依然として低迷を続けているが、都市住民の森林整備へのボランティア参加者の増加等、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。		
今後の課題等	<p>事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けることが必要である。</p> <p>地元の意見：地元の雇用の場創出に効果があった。(中村市外)</p>		
第三者委員会の意見	事業実行によって森林整備が図られており、効果が認められる。今後も事業効果のPRや民有林施策との連携に一層の努力を期待する。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等に寄与する事業であり必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能が十分発揮されており有効な事業であると認められる。 ・効率性： 現地に適した樹種・方法による更新・保育がなされており、十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となるの森林整備が図られた。</p>		

完了後の評価個表

事業名	森林居住環境整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和42年度～平成10年度
事業実施地区名	四万十川森林計画区(しまんとがわ) (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、伐採跡地に森林を造成し、森林の有する国土の保全、水源かん養等の公益的機能の発揮や安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るため必要な造林事業（地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等）を実施するものである。</p> <p>事業内容 更新面積 43.21(ha) 保育面積 43.21(ha)</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成16年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用(C) 83,090千円 総便益(B) 574,448千円 分析結果(B/C) 6.91</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的な森林の造成に努めたことにより、本事業対象地は平均蓄積161m³/haの森林が成立しており、対象地内での林地崩壊等の被害は発生していない。その他の森林の有する公益的機能の維持増進も図られている。</p> <p>また、本事業においては、延べ約5,727人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	更新、保育等の森林整備により、重視すべき機能の区分に応じた良好な森林が形成されつつあり、周辺の景観が確保されている。		
社会経済情勢の変化	当地域の林業生産活動は依然として低迷を続けているが、都市住民の森林整備へのボランティア参加者の増加等、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。		
今後の課題等	<p>事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けることが必要である。</p> <p>地元の意見：地元の雇用の場創出に効果があった。(窪川町外)</p>		
第三者委員会の意見	事業実行によって森林整備が図られており、効果が認められる。今後も事業効果のPRや民有林施策との連携に一層の努力を期待する。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等に寄与する事業であり必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能が十分発揮されており有効な事業であると認められる。 ・効率性： 現地に適した樹種・方法による更新・保育がなされており、十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となるの森林整備が図られた。</p>		

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和41年度～平成10年度
事業実施地区名	安芸森林計画区（あき） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、伐採跡地に森林を造成し、森林の有する国土の保全、水源かん養等の公益的機能の発揮や安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るため必要な造林事業（地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等）を実施するものである。</p> <p>事業内容 更新面積 14.16 (ha) 保育面積 14.16 (ha)</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成16年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 49,220千円 総便益（B） 516,013千円 分析結果（B/C） 10.48</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的な森林の造成に努めたことにより、本事業対象地は平均蓄積273m³/haの森林が成立しており、対象地内での林地崩壊等の被害は発生していない。その他の森林の有する公益的機能の維持増進も図られている。</p> <p>また、本事業においては、延べ約2,107人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	更新、保育等の森林整備により、重視すべき機能の区分に応じた良好な森林が形成されつつあり、周辺の景観が確保されている。		
社会経済情勢の変化	当地域の林業生産活動は依然として低迷を続けているが、都市住民の森林整備へのボランティア参加者の増加等、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。		
今後の課題等	<p>事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けることが必要である。</p> <p>地元の意見：地元の雇用の場創出に効果があった。（馬路村）</p>		
第三者委員会の意見	事業実行によって森林整備が図られており、効果が認められる。今後も事業効果のPRや民有林施策との連携に一層の努力を期待する。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等に寄与する事業であり必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能が十分発揮されており有効な事業であると認められる。 ・効率性： 現地に適した樹種・方法による更新・保育がなされており、十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となるの森林整備が図られた。</p>		

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	四万十
森林計画区	四万十川
事業名	森林居住環境整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		(千円)			
		森林整備計	路網整備計	計	
水源かん養便益	洪水防止便益	341,551		341,551	
	流域貯水便益	116,425		116,425	
	水質浄化便益	154,967		154,967	
国土保全便益	土砂流出防止便益	134,309		134,309	
	土砂崩壊防止便益	0		0	
環境保全便益	炭素固定便益	46,791		46,791	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益			0	
	木材利用増進便益			0	
	木材生産便益(森林整備分)	57,990		57,990	
	木材生産便益(路網整備分)			0	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益			0	
総便益額 (B)		852,033	0	852,033	
総費用額 (C)		81,658		81,658	
費用対効果分析 (B) / (C) =				10.43	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば, 社会経済的に評価でき, 実行可能性のあることを意味する。

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	四万十
森林計画区	四万十川
事業名	森林居住環境整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		(千円)			
		森林整備計	路網整備計	計	
水源かん養便益	洪水防止便益	230,353		230,353	
	流域貯水便益	78,521		78,521	
	水質浄化便益	104,515		104,515	
国土保全便益	土砂流出防止便益	90,582		90,582	
	土砂崩壊防止便益			0	
環境保全便益	炭素固定便益	31,567		31,567	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益			0	
	木材利用増進便益			0	
	木材生産便益(森林整備分)	38,910		38,910	
	木材生産便益(路網整備分)			0	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益			0	
総便益額 (B)		574,448	0	574,448	
総費用額 (C)		83,090		83,090	
費用対効果分析 (B) / (C) =				6.91	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば、社会経済的に評価でき、実行可能性があることを意味する。

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	安芸
森林計画区	安芸
事業名	森林居住環境整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		(千円)			
		森林整備計	路網整備計	計	
水源かん養便益	洪水防止便益	204,134		204,134	
	流域貯水便益	69,584		69,584	
	水質浄化便益	92,619		92,619	
国土保全便益	土砂流出防止便益	80,271		80,271	
	土砂崩壊防止便益	0		0	
環境保全便益	炭素固定便益	33,694		33,694	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益			0	
	木材利用増進便益			0	
	木材生産便益(森林整備分)	35,711		35,711	
	木材生産便益(路網整備分)			0	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益			0	
総便益額 (B)		516,013	0	516,013	
総費用額 (C)		49,220		49,220	
費用対効果分析 (B) / (C) =				10.48	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば, 社会経済的に評価でき, 実行可能性があることを意味する。